

運用商品を知る (応用編)

「投資の手引き(投資／運用商品)」では、主に伝統的な4資産といわれている、日本債券、日本株式、外国債券(先進国)、外国株式(先進国)についてご説明いたしました。

一方、近年ではこれらの伝統的な資産以外に、新興国資産や不動産(リート)なども、主要な投資対象として広く認識されてきています。本資料では、より幅広い分散投資の実践に向けた情報をご提供します。



主な投資信託の種類

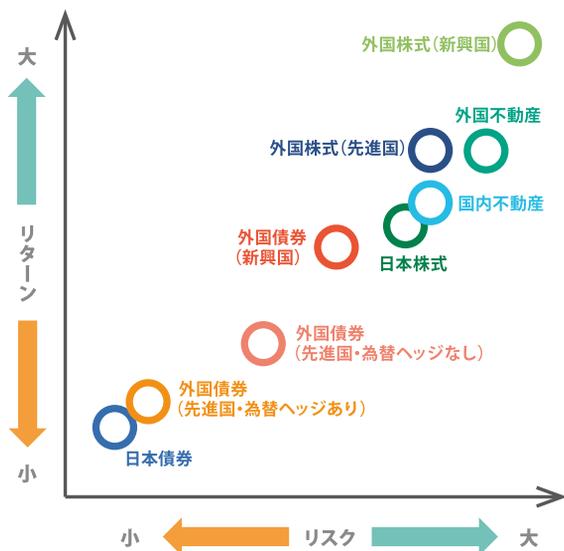
投資信託は、投資対象とする資産によって価格変動や為替変動の大きさは大きく異なります。主な投資信託の種類と特徴は以下の通りです。

■主な投資信託の種類

商品種類		特徴	為替変動 リスク	価格変動 リスク
資産分散		1つの商品で複数資産・複数地域へ分散投資ができ、資産配分を運用会社におまかせすることができます。リスクの大きさは資産配分によって商品ごとに異なり、ご自身のご年齢やリスク許容度に合わせて選ぶことができます。	小～大	小～大
日本株式		主に国内の株式に投資します。国内の景気に応じて価格が大きく変動します。		
日本債券		主に国内の債券に投資します。この商品種類の中では最もリスク・リターンの小さい商品です。		
外国債券	先進国 為替ヘッジなし	主に米国や欧州などの先進国の債券に投資します。日本よりも金利の高い先進国にも投資を行うことができますが、為替変動リスクが発生します。		
	先進国 為替ヘッジあり	投資対象は上記と同様ですが、為替ヘッジを行うため、為替レートの変動による影響は限定的です。実質的に円建ての債券となるため、日本債券と同じく安定的な値動きとなる傾向があります。		
	新興国	一般的に先進国と比較して高金利の、主にアジアや南米などの新興国の債務に投資を行います。為替変動リスク・価格変動リスクともに、先進国の債券よりも大きくなります。		
外国株式	先進国	主に米国や欧州などの先進国の株式に投資します。世界の景気に応じて価格が大きく変動するほか、為替変動リスクが発生します。		
	新興国	一般的に先進国と比較して高い成長が期待される、主にアジアや南米などの株式に投資を行います。為替変動リスク・価格変動リスクともに、この商品種類の中では最も大きくなります。		
国内不動産		主に国内の不動産投資信託証券(リート)に投資を行う商品です。国内の不動産市況等に応じて価格が大きく変動します。		
外国不動産		主に先進国の不動産投資信託証券(リート)に投資を行う商品です。世界の不動産市況などに応じて価格が大きく変動するほか、為替変動リスクが発生します。		
金		金価格に連動することを目的とする商品です。一般に、金は株式などとは異なる値動きをするため、リスク回避局面に強いと言われていますが、金自体にはリターンの源泉となる成長性や配当などはありません。		

※ 為替リスク・価格変動リスクの大きさはあくまで相対的な目安を示したものであり、実際にこの通りになるわけではありません。

商品種類別「リスクとリターン」のイメージ



また、投資対象全体のリスク・リターンのイメージは左のとおりです。

※左図は各運用商品のリスク・リターンの目安（2003年4月～2017年12月のマーケット実績に基づきイメージを作成）を示すものであり、将来の運用成績を示唆するものではありません。

※「金」については、配当や成長要因がなく、過去のリターンから今後の収益率が推測しづらいため、左図中には記載していません。

投資信託の特徴

ここからは、伝統的な4資産（日本債券、日本株式、先進国債券、先進国株式）以外の主要な投資対象の特徴について、詳しく解説します。

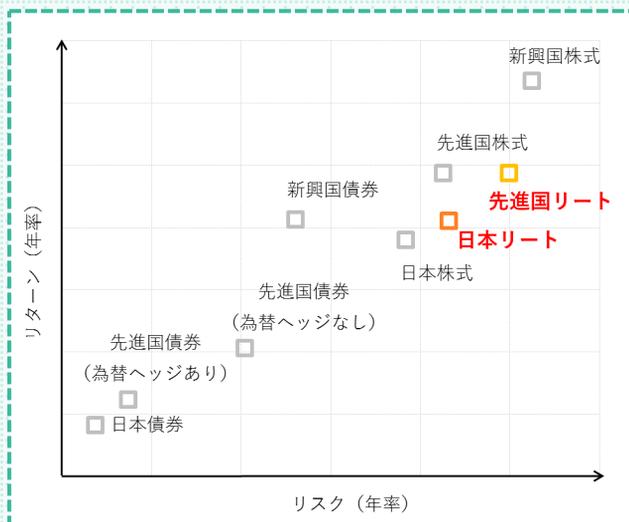
リート（不動産）

リート（REIT）とは、「Real Estate Investment Trust」の略で、多くの投資家から集めた資金で不動産を購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に還元する商品です。

リートに投資を行うことで、国内もしくは海外のオフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産に間接的に投資を行うことができます。

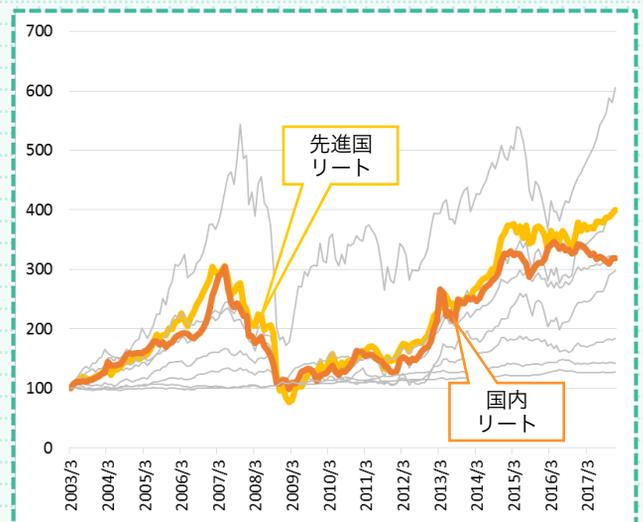
各資産のリスクと平均リターン

(2003年3月末～2017年12月末、年率換算)



過去の値動き

(2003年3月末～2017年12月末)



■リート（不動産）の魅力

リートに投資することで、間接的にオフィスビルや商業施設等の物件を保有していることになるため、賃貸収入が配当として得られ、国債等よりも高い利回りが期待できます。また、不動産価格は一般的に物価とともに上昇するため、リートを保有資産に含めることで、インフレによる資産の目減りを防ぐ効果が期待できます。

リートの市場規模は世界的に拡大を続けており、株式、債券に続く第三の資産として認識されつつあります。国内の公募投資信託の中で、現在最も残高を集めているのはリート（米国）に投資を行う商品となっています（2018年1月現在）。

参考：東証リート指数の利回り推移



■リート（不動産）の注意点

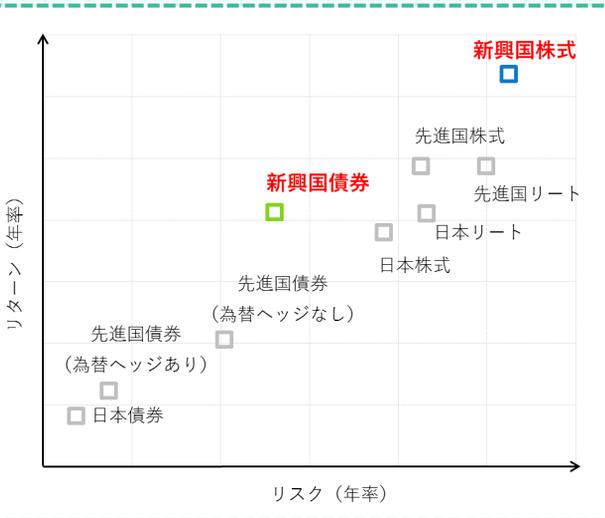
リートは、不動産市況などの影響を受けて価格が変動するため、元本割れとなる可能性や、配当が減少となる可能性があります。また、国内リートの場合は市場規模がまだ小さいため、地震などの自然災害による建物の毀損や、需要と供給のバランスの変化等により、大きく価格が変動する可能性があります。一方、米国を含む海外リートの場合は市場規模が大きいため、個別の事象による影響は大きくなりにくいですが、海外資産のため為替リスクが発生します。

新興国資産（株式・債券）

新興国とは、日米欧などの先進国に比べると経済水準はまだ低いものの、今後特定の条件を満たすことができれば、高い成長が見込める国々のことです。主にアジア、中南米、中東、東欧などの諸国が含まれます。一般的には、新興国資産は先進国資産よりもリスク・リターンが大きくなる傾向にあります。

各資産のリスクと平均リターン

(2003年3月末～2017年12月末、年率換算)



過去の値動き

(2003年3月末～2017年12月末)

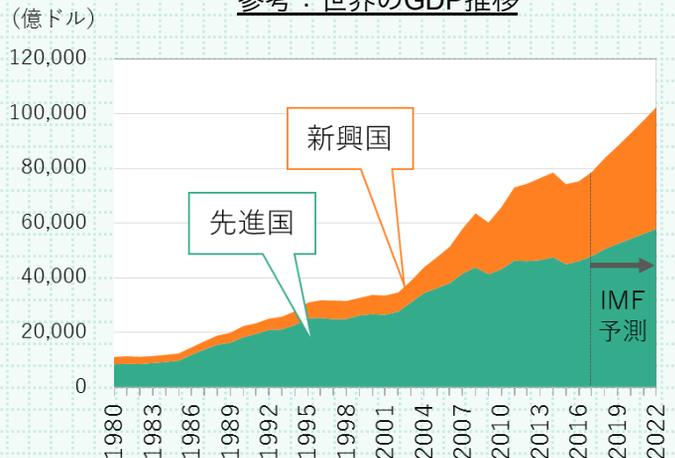


■新興国資産の魅力

世界経済は成長を続けていますが、その中でも著しい成長を見せているのが新興国です。先進国は、市場規模が1980年に比べ約5倍となっているのに比べ、新興国は約10倍となっており、さらに今後も先進国に比べ高い経済成長を続けることが予測されています。新興国の債券であれば高い金利、新興国の株式であれば高いリターンを得られるチャンスがあります。

新興国といってもさまざまな国が存在しますが、新興国全体の株式や債券の値動きを反映した指数をベンチマークとするインデックスファンド等を活用すれば、投資対象国を分散でき、新興国全体の成長をとらえることができます。

参考：世界のGDP推移



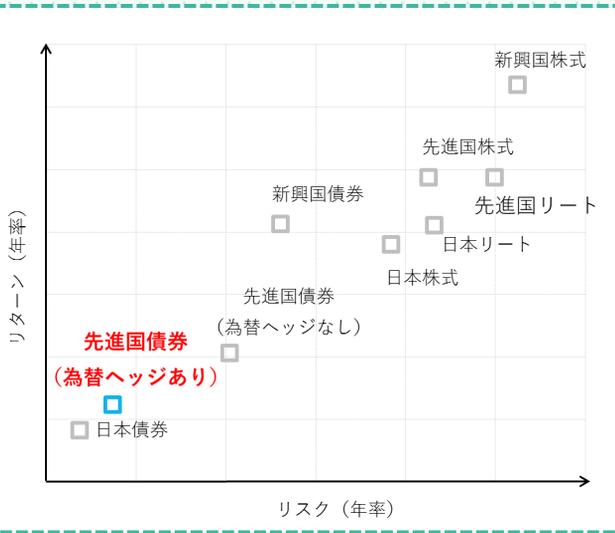
■新興国資産の注意点

新興国は、先進国と比較して市場規模が小さいことから、流動性リスクが大きくなります。また、先進国に比べ政治・経済が不安定なため、非常事態等による市況動向、資金動向の著しい変化が起こる可能性があり、投資対象国特有のリスク（カントリーリスク）が先進国より大きくなります。そのため、新興国に投資する際は、他の資産と組み合わせて分散投資を行い、全体の資産の中でその比率が大きくなりすぎないようにすることが望ましいといえます。

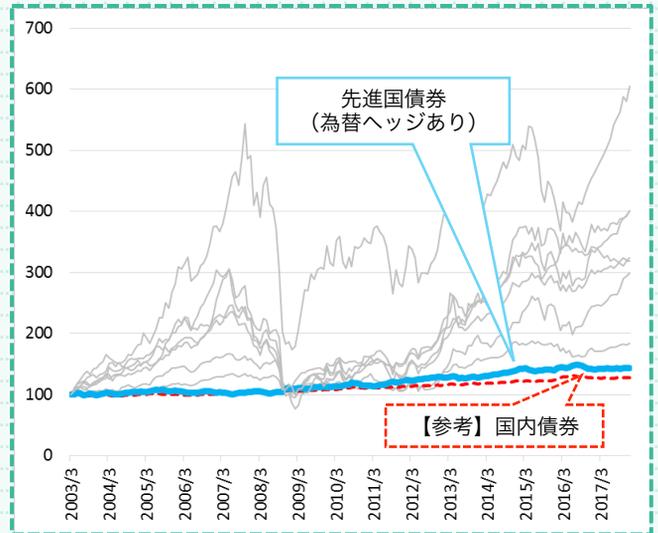
先進国債券（為替ヘッジあり）

日本よりも比較的金利が高く高格付けの先進国債券に、為替リスクを極力回避しながら投資することのできる、実質的な円建債券資産です。「ヘッジ」とは「回避」という意味であり、為替ヘッジとは為替リスクを回避するために行う為替取引のことです。海外の資産に投資を行う際は、通常円と対象通貨との間に為替変動リスクが発生しますが、為替ヘッジを行うことで為替の影響を極力回避することができます。

各資産のリスクと平均リターン
(2003年3月末～2017年12月末、年率換算)



過去の値動き
(2003年3月末～2017年12月末)



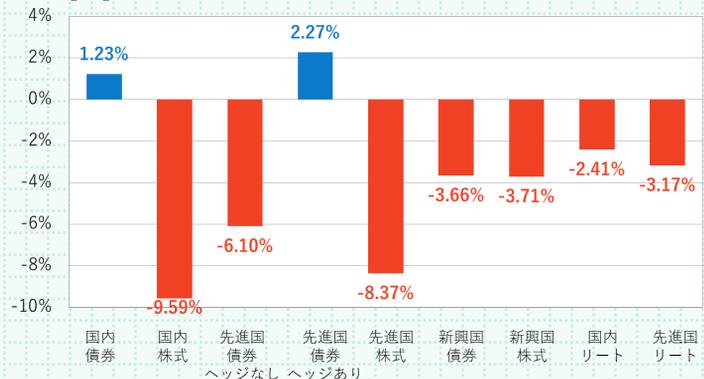
■先進国債券（為替ヘッジあり）の魅力

実質的な円建債券であり、国内債券と非常に近い値動きとなるため、国内債券と同様に資産全体の値動きを抑える「リスク抑制資産」としての働きが期待できます。過去のリスク回避局面において、株式やリート、為替ヘッジの無い海外債券等が大幅に下落している中でも、国内債券と為替ヘッジ付の先進国債券は大きなマイナスにはならない、もしくはプラスリターンとなる傾向があります。

国内債券は投資対象が日本のみですが、為替ヘッジ付の先進国債券は投資対象が先進国全体であるため、低リスク資産の中でも、さらに資産の分散を図ることができます。

参考：リスク回避局面での各資産の値動き

【例】2016年6月（英国EU離脱時）の月次リターン



■先進国債券（為替ヘッジあり）の注意点

為替ヘッジを行う場合は、対象通貨と円の金利差分の為替ヘッジコストが発生します。投資対象の通貨の金利が大きく上昇し、日本との金利差が拡大した場合はヘッジコストがかさむ場合がありますので、注意が必要です。また、為替ヘッジを行わない場合、為替が円安になると為替による利益が発生しますが、為替ヘッジを行っている場合は為替の影響を受けませんので、為替による利益は獲得できません。

投資対象資産の主なリスク（値動きの要因）

資産ごとに、値上がり・値下がりするタイミングや要因は異なります。幅広い資産に資金を分散しておくことで、タイミングを気にせず、リスクを分散しながら安定的なリターンを獲得する効果が期待できます。

株式の価格変動リスク

株式の価格は、景気や企業の業績を反映して変動します。一般に、景気の拡大局面では株価は上昇し、景気の縮小局面では株価は下落します。通常、株式の値動きは債券よりも大きくなります。

債券の価格変動リスク

債券の価格は、金利の変動を受けて変動します。金利の低下局面（景気の縮小局面に多い）では債券価格は上昇し、金利の上昇局面（景気の拡大局面に多い）では債券価格は下落します。通常、債券の値動きは株式よりも小さくなります。

リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて変動します。リートが保有する物件の賃貸料収入の現象や保有物件そのものの価格の下落により、リートの価格は下落します。通常、リートの値動きは株式と同等程度となります。

金の価格変動リスク

金の価格は、金の需要と供給のバランス、為替や金利の変動、政府の介入等、様々な影響を受けて変動します。また、世界情勢が不安定になると、実物資産である金に資金が集まりやすくなり、金の価格が上昇する傾向にあります。

海外資産の場合

為替変動リスク

海外の資産に投資を行う場合は、円と対象通貨との間の為替変動の影響を受けます。為替相場が円安に向かった場合は商品の価格は上昇し、為替相場が円高に向かった場合は商品の価格が下落します。

新興国資産の場合

カントリーリスク

新興国は、重大な政治体制の変更、重大な規制の導入、国の破綻等の発生などの国特有のリスクが、一般的に先進国よりも高くなります。それによって市場に混乱が生じた場合、価格変動が非常に大きくなる場合があります。

ワンポイント

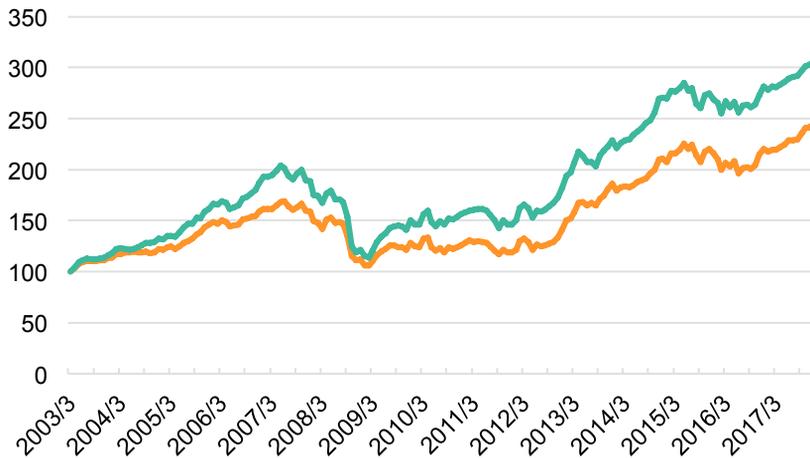
為替ヘッジとは

為替変動リスクを回避することを目的として、先物取引や信用取引を行うことを「為替ヘッジ」と言います。「為替ヘッジあり」などの記載がある商品を利用すると、海外資産に投資をする場合でも為替変動の影響を極力回避することが期待できます。ただし、為替ヘッジを行う際は、相応のコストが発生します。

投資する資産を増やす効果

伝統4資産以外の資産を含めた場合の過去の値動き (伝統4資産+リート+新興国資産+先進国債券 (為替ヘッジあり))

・2013年3月末～2017年12月末までのバックテスト



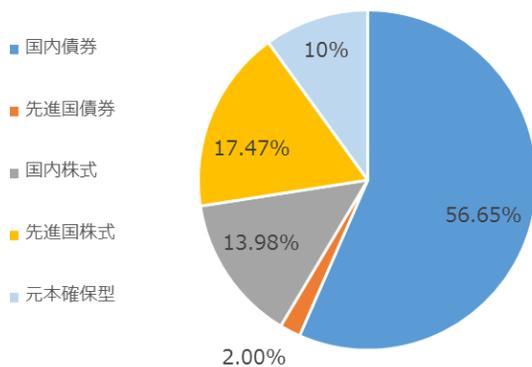
9資産均等配分で
運用した場合

4資産均等配分で
運用した場合

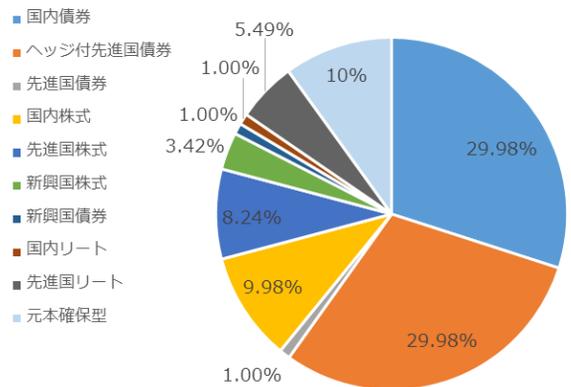
★組入資産を増やすことにより、リターンの向上が見られます。

想定利回り3.0%を目指すポートフォリオ例 (元本確保型商品を10%含めた場合)

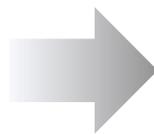
■伝統4資産で配分した場合



■9資産で配分した場合



リターン (実績)	3.71%
リスク	7.64%



リターン (実績)	4.11%
リスク	6.36%

★組入資産を増やすことにより、リスク・リターンの改善が期待できます。

運用を行ううえでは、同じリターンでリスクをどれだけ抑えられるか、同じリスクでリターンをどれだけ高められるかなど、運用の「効率性」にも着目することが重要です。